

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第46集（2014年度）2014年9月発行：17-29

大学カリキュラムに関する研究

— 回顧と展望 —

黄 福 涛

大学カリキュラムに関する研究

— 回顧と展望 —

黄 福 涛*

はじめに

平成3年以來、大学設置基準の大網化に伴って、政策レベルにおいても、機関レベルにおいても大学カリキュラムに関する様々な改革方策が打ち出されており、また多種多様な改革も進んでいる。そのなかで、大学カリキュラムに関する研究も盛んに行われている。大学カリキュラムに関する研究の回顧と展望に関しては、関正夫が1990年前後から2002年にかけて日本の学士課程カリキュラム改革に関する主要著書と論文等を主たる考察対象とし、基礎的概念、教養教育、学士課程教育全般とリベラルアーツ系、学際的学部、文学部、理学部、工学部といった四つの対象領域に着目し、「カリキュラム構成」論、「カリキュラム開発」論、「カリキュラム・デザイン」論という三つの理論的観点に基づいて、システムレベル、全国レベル、機関レベル、個人（研究者）レベルにおいてレビューした（関，2005）。また近年、杉谷祐美子が大学の教育理念、カリキュラム、組織、授業、評価等を考察する上で重要な論考を取り上げ、戦後から2011年までの大学教育研究の焦点を整理した（杉谷，2011）。

本稿は、これまでの主な先行研究を踏まえた上で、基本的には2003年以降の日本における大学カリキュラムに関する主な研究成果とそれらの特徴を整理し、今後の課題について検討することを目的としている。資料収集の手法としては、国立国会図書館NDL-OPACとCiNiiを利用し、大学カリキュラムに関する論文索引と文献目録を検索した上で、代表的と思われる著書や論文、研究報告書等をピックアップした。また、『高等教育研究』（日本高等教育学会）、『教育社会学研究』（日本教育社会学会）、『比較教育学研究』（日本比較教育学会）、『IDE現代の高等教育』（IDE大学教育協会）、『大学教育学会誌』（大学教育学会）、『大学論集』（広島大学高等教育研究開発センター）、『大学研究』（筑波大学大学研究センター）等の関係学会誌や機関誌に載っている関連論文も閲覧した。そのほか、玉川大学出版部や東信堂等の出版社による関連編著書（以下、関連資料という）にも目を通した。

関連資料の収集にあたって、基本的には、2003年から2013年6月にかけて学士課程カリキュラムに関係するものに限り、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学院、大学校等のカリキュラムに関するものを除外することを原則とした。また、対象は、日本語にて発表されたもののみならず、英文により刊行されたものも含めた。さらに、収集した資料には、編著書や学術論文、論考以外に、一部の研究プロジェクトの報告書や関係学会大会での基調講演・総括討論等の書面資料も入れた。

以下、主として過去約10年間にわたる大学カリキュラム、特にその開発や改革に関する研究の主

*広島大学高等教育研究開発センター教授

な成果を概観した上で、この間における先行研究の論点や特徴等を検討すると共に、今後の大学カリキュラムに関する課題を提起し、その研究の展望も取り上げることにする。

研究成果の概要

以上の手法と観点に基づいて、大学カリキュラムに関する編著書や論文などを合わせると726点ある。研究成果の刊行・発表形式については、論文や論考は605点で全体の85%を占めて最も多く、その次は科研報告書で47点(7%)、編著書は23点(3%)で三番目に多く、基調講演資料、訳文、総括討論資料、その他はそれぞれ14, 7, 6, 24点である。

論文・論考の数が多いため、ここで、そのすべてを羅列するのは不可能であるが、次節では、その研究内容や対象を分類した上で、その特徴を分析する。論文・論考が刊行、発表された場所は、関連大学または関係部局の紀要や機関誌、雑誌、年報、学会誌等が多いといえる。これに対して、ほとんどの科研報告書は、学会誌等において論文や論考等のかたちで刊行されていないが、その概要、または内容が国会図書館の索引や、大学や部局のHPで検索できる。また、一部の研究代表者の方々から科研報告書を送付していただいた。たとえば、吉田文(2003)『大学の教養教育への圧力と教員編成に関する研究—大網化から10年を対象にして—』(平成14-16年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書)、赤尾勝己(2005)『アメリカの研究大学における教養教育の改革—ハーバード大学への訪問調査を手がかりに』(關西大學文學論集/關西大學文學會編, 54(4), 245-261頁)、河先俊子(2007)『フェリス女学院大学の日本語教育—カリキュラム報告』(フェリス女学院大学日本語教育学論究/フェリス女学院大学日本語教育運営委員会編(3), 65-75頁)、小笠原正明(2007)『大学における初習理科の教育モデルと評価モデルの開発』(平成16年~18年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書)、佐治由美子・浜口順子(2007)『「保育者養成」カリキュラムにおける授業改革の試みとその意義—お茶の水女子大学「幼保プロジェクト」による保育現場と大学との協働的カリキュラム開発研究報告(1)』(お茶の水女子大学人文科学研究/お茶の水女子大学編, 3, 141-155頁)、山本真一(2010)『大学における教育内容・方法等の大学教育改革に関する調査分析』(事業成果報告書)(広島大学高等教育研究開発センター, 1-41頁)などである。

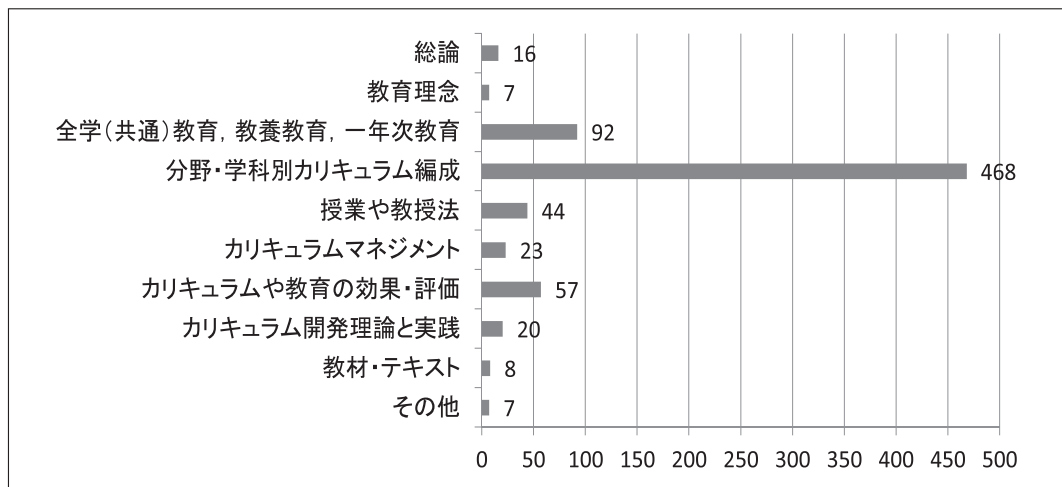
編著書の数は、論文や論考よりはるかに少なかったが、有本章(2003)『大学のカリキュラム改革』(玉川大学出版部)、京都大学高等教育研究開発推進センター編(2003)『大学教育学』(培風館)、大学教育学会25年史編前委員会編(2004)『新しい教養教育をめざして—大学教育学会25年の歩み 未来への提言』(東進堂)、絹川正吉・館昭編(2004)『学士課程教育の改革』(東進堂)、京都大学高等教育研究開発推進センター編(2012)『生成する大学教育学』(ナカニシヤ出版)などの単行本が比較的広く引用されている。

基調講演資料や総括討論資料には、大学教育研究フォーラム/立教大学全学共通カリキュラム運営センター編(2006)「シンポジウム『自校教育』の意義とその可能性を探る」(全学共通カリキュラム運営センター主催・大学教育開発・支援センター共催、大学教育研究フォーラム(11), 46-98頁)、大学教育/大阪市立大学『大学教育』編集委員会編(2007)絹川正吉 基調講演『学士課程教育の

あり方について』5(2), 23-41頁, 吉田文・川崎晶子・五十嵐暁郎他(2008)「eラーニングと全カリ—その可能性を考える」(全学共通カリキュラム運営センター主催シンポジウム筆録 基調講演 大学教育におけるeラーニングの現状とその可能性), 大学教育研究フォーラム/立教大学全学共通カリキュラム運営センター編(2008)事例報告「Rikkyo English Onlineプロジェクト」「オンデマンド授業「平和と安全保障」の試み」「立教大学のeラーニング環境の支援体制」大学教育研究フォーラム(13), 39-65頁等が含まれている。

訳著・訳文については, カール・ノイマン著(小笠原道雄・坂越正樹監訳)(2005)『大学教育の改革と教育学』(東信堂)やノエル・アントウイスル著(山口栄一訳)(2010)『学生の理解を重視する大学授業』(玉川大学出版部), Lynn E. Snyder(中村美代子訳)(2005)「LDをもつ大学生に対する外国語教育支援カリキュラム」『LD研究』(日本LD学会編集委員会編14(2)(通号28), 199-207頁)などがある。

大学カリキュラムに関する研究の内容について, 筆者は基本的には, 近代カリキュラム理論の原点である「タイラー原理」¹⁾と呼ばれるカリキュラム編成理論を参考に, この時期における大学カリキュラムに関する研究内容を分類してみた。(1)総論, (2)教育理念, (3)全学(共通)教育, 教養教育, 一年次教育, (4)分野・学科別カリキュラム編成, (5)授業や教授法, (6)カリキュラムマネジメント, (7)カリキュラムや教育の効果・評価, (8)カリキュラム開発理論, (9)教材・テキスト, (10)その他である。ただし, ここで言及すべきなのは, (1)から(10)までの研究内容を明確に区分できない部分もあるということである。

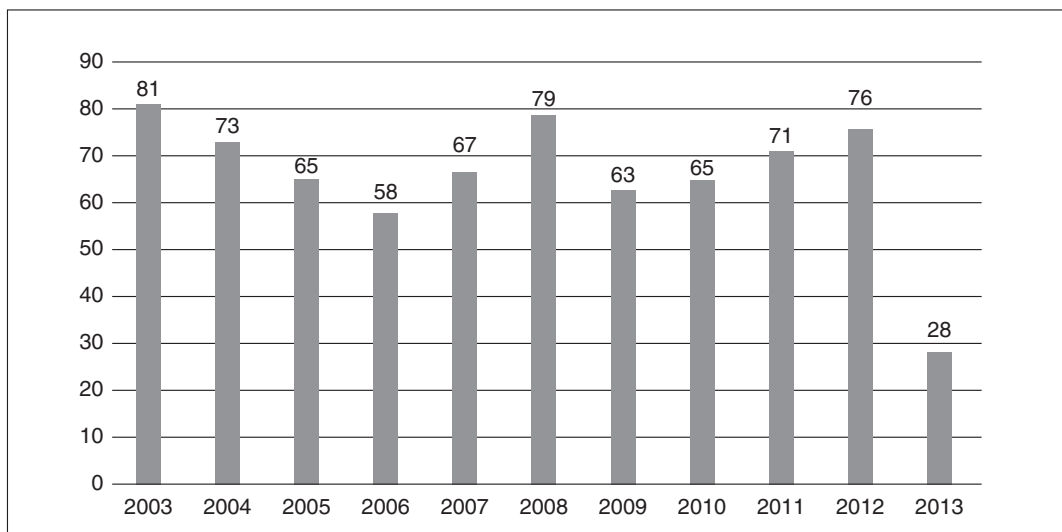


出典：筆者(2013)関連資料に基づいて整理したもの。

図1 大学カリキュラムに関する研究内容の分類(2003年～2013年6月)

以上の基準に基づいて、研究内容をまとめた結果は図1の通りである。分野・学科別カリキュラム編成に関するものが468点で最も多く、全体の65%を占めた。これに次ぐのは全学（共通）教育、教養教育、一年次教育に関する研究成果の92点（13%）である。三番目に多いのはカリキュラムや教育の効果・評価の57点（8%）である。以下、授業や教授法44点、カリキュラムマネジメント23点、カリキュラム開発理論20点、総論16点、教材・テキスト8点、教育理念7点、その他7点の順となっている。

図2は過去10年間にわたる大学カリキュラムに関する研究成果の推移を表すものである。全体的には、この10年間に於いて、その研究成果の量的変化が波のようなかたちをとっている。具体的には、2003年の81点から2006年の58点に減少した。2006年から2008年までの2年間で、その研究量が79点に上昇したが、2009年に再び減少した。ただし、2009年から2012年にかけてその量的拡大が著しかった。なぜこのような量的展開が行われてきたのかについて、さまざまな原因があると考えられるが、仮説として最も重要なのは、やはりどの研究成果を本論の研究対象の範疇に入れるかということである。そのほかの要因としては、特定の時期または一定の間では、政府の関連政策や全国規模の関係プロジェクトが打ち出されるかどうか、また大学カリキュラムに関する研究者数の増減や関係学会の開催の変化などが挙げられる。



出典：筆者（2013）関連資料に基づいて整理したもの。

図2 大学カリキュラムに関する研究成果の推移（2003年～2013年6月）

また、年代・内容別にみる全体研究成果の量的推移が明らかにされていないが、研究課題によって、その研究成果の量的変化が異なっているということがわかった。たとえば、今回の統計のなかで、10年間にわたって先行成果が最も多く挙げられた分野・学科別カリキュラム編成に関する量的推移について、2003年の時点では、その論文や単行書の数47点であったのに対して、2012年の時点では、その数はおよそ35点に減った。これに対して、初年次教育や一年次教育に関する研究は

2003年の時点では、10点に過ぎなかったのに対し、2013年6月の時点では、その数が30点近くに達した。しかし、なぜ、こうした変化が起きたのか、さらなる研究が必要だと考える。

研究内容の要約と特徴

(1) 総論

この部分の研究は、単に大学カリキュラムの一側面（たとえば、理念や、内容、教授法、評価など）に関する議論にとどまっておらず、多くの場合は、大学カリキュラムの開発や改革を含めて、大学教育や学士課程教育の全体にかかわる課題を含んでいる。編著書というかたちで刊行されたものが多かったが、論文も少なくなかった。そのうち、中等教育および社会・大学院との連携を見据えつつ、国際的・比較的視点から、海外、特に欧米諸国の大学における理念と方法の考察の下、日本の学士課程教育の改革方策やあり方などについての著作が多くみられるが、全国調査に基づいて、日本の学士課程教育の現況を明らかにしたものもある。たとえば、絹川正吉・館昭編著（2004）『学士課程教育の改革』（東信堂）、京都大学高等教育研究開発推進センター編（2003）『大学教育学』（培風館）、江原武一（2004）「学部教育改革の方向と課題（高等教育の展望と課題）」『高等教育研究紀要』第19号、188-211頁、杉谷裕美子（2005）「日本における学士学位プログラムの現状」『高等教育研究』第8集、29-51頁、吉田文（2005）「アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能—日本との比較分析の視点から—」『高等教育研究』第8集、71-93頁、安原義仁（2005）「イギリスの大学における学士学位の構造と内容」『高等教育研究』第8集、94-110頁、川嶋太津夫（2005）「欧州高等教育圏構想とUndergraduate課程の再構築—日本の学士課程改革への示唆—」『高等教育研究』第8集、121-153頁、川嶋太津夫編著（2008）「学士課程教育の構築に向けて—その論点と課題」『大学教育学会誌』第30巻第1号、25-28頁、金子元久（2007）『大学の教育力』（ちくま新書）、などが代表例である。

(2) 教育理念

筆者が把握するかぎりでは、大学カリキュラムの開発や改革に影響を与える大学教育の理念や思想に関する研究はそれほど多くなかった。絹川正吉（2006）『大学教育の思想—学士課程教育のデザイン』（東信堂）、黄福涛（2007）「大学教育理念と学士課程カリキュラムの改革—歴史的・比較的視点から—」『大学論集』第38集、125-141頁、潮木守一著（2008）『フンボルト理念の終焉？—現代大学の新たな次元』（東信堂）、吉永契一郎（2011）「ジョン・ヘンリ・ニューマンの「大学論」」『大学論集』第42集、265-278頁、黄福涛（2012）「専門教育に関する歴史的・比較的研究」『大学論集』43集、83-98頁などしか入手できなかった。

(3) 全学（共通）教育，教養教育，一年次教育

戦後から、全学（共通）教育に関する理論的・実践的研究成果が蓄積されてきたが、平成3年の設置基準の大綱化以来、全学（共通）教育、とりわけ教養教育に関する研究に多くの関係学会や研究者が取り組んできた。館昭は「教養教育論議から自由学芸教育の確立へ」（『高等教育研究紀要』

(2004) 第19号 (高等教育の展望と課題), 225-232頁) のなかで, 歴史的・比較的視点から, アメリカの関連概念を分析した上で, 日本で用いられている教養教育の意味等について解説している。大学教育学会25年史編纂委員会編 (2004) 『あたらしい教養教育をめざして—大学教育学会25年の歩み 未来への提言』単行書は, 戦後の大学教育とともに歩み, 特に最近の教養教育の軽視・解体に対し, 歴史と体験を踏まえ, 未来へ向けた教養教育の新たな理念と実際を全方位的に追求し, 具体的考察と積極的提言を行っている。吉田文は2013年に『大学と教養教育—戦後日本における模索』(岩波書店) を出版し, 歴史的視点から, アメリカのジェネラルエデュケーションの構造を捉えた上で, 戦後日本における大学の教養教育の変容について, 文献資料やアンケート調査などの分析に基づいて, 主に教養教育の目的, 内容, 接続と組織の歴史的側面に光を当て, 研究している。絹川正吉は2005年に「リベラルアーツ教育と学士学位プログラム」(『高等教育研究』第8集, 7-27頁) のなかで, リベラルアーツ実施の重要性を強調し, 日本の学士学位プログラムの再構築について提言した。また, 同様な歴史的視点に基づいて, 土持ゲーリー法一は2006年に『戦後日本の高等教育改革政策』(玉川大学出版部) を出版し, 戦後の大学改革政策はどのような理念の下で, どのようにして決定されたのか, アメリカ型をモデルとした「一般教育」や「単位制」が本来の精神からはずれ, 高等教育改革が混迷していく過程を, 未公開の一次史料や当事者へのインタビューに基づいて究明し, 今日的高等教育と教養教育のあり方について原点に立ち返って論究している。黄福涛は文献資料やアメリカで実施された全国調査の一部のデータを用い, 「アメリカにおけるliberal educationとgeneral educationについて—歴史的な考察および最近の動き—」(『大学論集』41集, 2012年, 27-42頁) において, アメリカにおけるリベラルエデュケーションとジェネラルエデュケーションの歴史的変化およびその関連性について理念的, 制度的, 内容的なレベルにおいて議論している。

ここで強調しておきたいのは, 教養(共通)教育について, その歴史的, 比較的, あるいは理論的視点から研究が進んできた一方で, 機関別や分野別に教養(共通)教育科目の開発や実践などの研究も多く見当たることである。たとえば, 古矢鉄矢(2003)「北里大学全学共通教育カリキュラムの確立に向けた一考察」『北里大学一般教育紀要』(8), 63-87頁, 赤井純治(2003)「全学共通科目としての基礎自然科学の教育目的・目標について」『大学教育研究年報』(8)3, 161-163頁, 神戸女学院大学文学部総合文化学科カリキュラム検討委員会(2003)「教養の崩壊」論を検証する—大学生を中心に—総文学生学習アンケート集計結果と分析」『神戸女学院大学論集』50(1)(通号146)7, 220-229頁, 時事通信社編(2013)「教養カリキュラムに「基礎スタンダード」: 4学部横断, 4月にスタート: 青森大学」『内外教育』(6249)5.28, 8-9頁などである。また, 英語をはじめとする外国語教育科目の開発や改革に関する多くの研究が公表されてきた。たとえば, 松岡博信(2005)「安田女子大学における共通教育外国語科目の改革について」『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』(2)03.187-191頁, 佐藤修子・中屋晃・早坂慶子他(2006)「外国語カリキュラムの分析評価と今後の展望—大学共通科目外国語履修者の意識調査」『北星学園大学文学部北星論集』43(2)(通号45)3, 15-44頁, 折本素・廣森友人・田中英理他(2008)「愛媛大学共通教育「英語」カリキュラム開発への取り組み—統一英語能力(GTEC for STUDENTS)の導入と効果検証—」『紀要』(28)59-68頁などである。

他方、高校生から大学生への移行を支援する初年次教育や一年次教育は、この十年で急速に普及し、今やほとんどの大学で実施されているため、関連研究も大幅に増えつつある。アメリカの研究の進展や事例などを紹介したものが少なくなかったが、初年次教育や一年次教育に関する最新の理論・研究を体系化するとともに、日本における大学の実践に活用できる様々な教育法を紹介する。この領域については、葛生政則（2004）「大阪大学の教養教育カリキュラムと低年次学生向け少人数教育」『年報』（11）3，97-112頁や藤城武彦・佐藤実（2003）「東海大学の補習教育とカリキュラム計画」『大学の物理教育』（2）7，39-42頁のほか、山田礼子著（2005）『一年次（導入）教育の日米比較』（東信堂）、浜名篤・川嶋太津夫編著（2006）『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向』（丸善）、初年次教育学会編集（2013）『一年次教育の現状と未来』（世界思想社）などの研究が特に注目されている。

(4) 分野・学科別カリキュラム編成

過去10年間に於いて、大学カリキュラムの研究に関しては、この類型に入った研究成果が最も多く、多岐な分野にわたって編著書や、論文、報告書が公刊されたが、とりわけ教員や、医師、看護師などの専門職人材育成に関する論述が多くみられる。一部の事例として、下野浩二・田宮弘宣（2007）「今後の教員養成カリキュラムの在り方を求めて—滋賀大学教育学部での調査研究報告」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』17，277-284頁、井本佳宏（2013）「大学における看護師養成カリキュラムの類型モデル」『上越教育大学研究紀要』32，45-57頁、楠木伊津美（2006）「家政系大学の管理栄養士養成カリキュラムにおける現状と課題」『家庭科・家政教育研究』（通号1），63-73頁、楠木伊津美（2008）「管理栄養士養成カリキュラムの現状と課題」『教育制度学研究』（15），65-70頁などが挙げられる。

また、筆者が検索したところ、人文系・社会科学系と比較すると、こうした研究が理工系を中心に展開してきた特徴がある。たとえば、赤星哲也（2006）「大学理工系学部情報系学科における教育カリキュラムに関する一考察」『日本文理大学紀要』34(1)3，49-57頁、波多野純（2009）「建築学科カリキュラムの変遷と時代性—一律型から独自性・多様性の時代へ」『日本工業大学研究報告』38(4)（通号123）3，645-648頁、日本工業大学研究報告（2011）『創造システム工学学科のカリキュラム』40(4)（通号131）2，673-682頁、森本剛（2011）「医学教育におけるモジュール制カリキュラムと履修制度」『京都大学高等教育研究』（17），162-172頁などがその具体的な例である。

(5) 授業や教授法

多くの場合は、大学授業と教授法に関する研究が相互に関係し、重なる部分が多いと考えられる。前述したように、最近、この領域に関する研究成果が増えつつある傾向にある。また、その具体的な内容として、実践事例を数多く扱うことを通じて、効果があった大学授業を行うために、教育計画や、教材研究、教授法などをどう行うか、また学生が能動的な学習方法を獲得できるようにするには、授業方法をどう改善すればいいのかについてまとめたものが多かった。たとえば、杉江修治他編著（2004）『大学授業を活性化する方法』（玉川大学出版部）、宇佐美寛著（2007）『大学授業入門』

(東信堂), 宇佐美寛著 (2012) 『[新訂版] 大学の授業』(東進堂), 佐藤浩章編 (2010) 『大学教員のための授業方法とデザイン』(玉川大学出版部), L. デイー・フィンク著 (土持ゲーリー法一訳) (2011) 『学習経験をつくる大学授業法』(玉川大学出版部), 大道卓 (2011) 「リベラルアーツカリキュラム運用でのコンピュータ活用—桜美林大学」『大学教育と情報』(2) 9, 15-18頁, 伊藤浩行 (2011) 「工学系教育における新たな授業制度の試み: 1週複数回授業, 成績更新型履修制度, 単元クレジット制」『京都大学高等教育研究』(17), 173-182頁などである。

(6) カリキュラムマネジメント

このテーマについて, 中留武昭は数多くの研究業績を挙げた。そのうち, 2012年に出版された単行本(中留武昭 (2012) 『大学のカリキュラムマネジメント—理論と実際』 東信堂)は, 著者の体験を交え, 国の教育政策また高大連携も視野に入れ, カリキュラムマネジメントの基本的思惟の解説から, 大綱化以降の学士課程カリキュラムマネジメントや, 認証評価機関の基準にみるカリキュラムマネジメント, 高等教育政策にみるカリキュラムマネジメント, 初等・中等学校と大学の, カリキュラムマネジメントの態様と課題, 教職大学院におけるカリキュラムマネジメント, カリキュラム国際化のストラテジーの実際, 体験的カリキュラムマネジメントに至るまで, 幅広く検討した。その他, 小笠原悦子 (2007) 「日本の大学におけるスポーツマネジメントのカリキュラムの今後のあり方」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』5, 85-92頁や岡田佳子 (2008) 「大学におけるカリキュラムマネジメントの理論と実際—長崎大学大学教育機能開発センターにおけるカリキュラムマネジメントの支援—」『季刊教育法』(156), 58-67頁などがある。

(7) カリキュラムや教育効果・評価

この領域に関する研究には, 串本剛 (2004) 「教育成果を用いた教養教育の評価活動—NIADによる試行を切り口として」『高等教育研究』第7集, 137-155頁, 松谷満・佐野勝徳・桑折範彦 (2007) 「徳島大学共通教育アンケート調査による教育成果の検証—旧カリキュラム学生調査について」『大学教育研究ジャーナル』(4), 22-29頁, 山地弘起編著 (2007) 『授業評価活用ハンドブック』(玉川大学出版部) などが含まれる。これらの研究はいずれも現代社会が求めている教育の質の中身, または教育の成果としての学生の質向上に対する測定手法, 日本の現状や課題等を取り上げたものである。

(8) カリキュラム開発理論と実践

近年, この部分に関する研究成果も増えてきたが, 特定の授業科目の開発に関する考察がほとんどで, 理論的な研究はそれほど多くはない。たとえば, 田中博之 (2013) 『カリキュラム編成論』(放送大学大学院教材), 鳥居朋子・夏目達也・近田政博他 (2007) 「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察—Diamondのモデルとその適用事例を中心に」『高等教育研究』217-235頁, Charles D. Hubenthal (2009) Considerations for curriculum designers at Japanese universities. 『文化女子大学紀要』人文・社会科学17, 107-117頁, 黄福涛 (2011) 「大学カリキュラムの開発および大

学教員の教育活動について—中日米三ヶ国の比較研究を中心に」『比治山高等教育研究』(4), 103-113頁などである。

(9) 教材・テキスト

このテーマに関する研究成果としては、原田健太郎(2009)「大学教科書の研究」『高等教育研究』第12集, 237-248頁, 田代直人・佐々木司・金田重之他(2013)「教職科目「教職論」のカリキュラム開発に関する一考察(2)大学のテキスト分析を中心として」『山口学芸研究』4, 15-37頁, 須藤敏昭著(2012)『大学教育改革と授業研究—大学教育実践の「現場」から』(東進堂)などが挙げられる。とりわけ原田が物理学や生物学, 統計学, 法学, 経済学, 会計学, 社会福祉, 教育学という8分野における大学教科書を通じて伝達される知識とその変容についての実態に関して, 基礎的な実証研究を行っていることは特筆に値する。

(10) その他

以上の分類では, 一部の研究成果が明確に区分できないため, それらをあえてその他に入れた。たとえば, 恒松直美(2006)「大学国際戦略: 国際カリキュラム構築と日本人学生の参加」『広島大学留学生教育』(10), 9-28頁, 黄福涛(2008)「大学カリキュラムの分析枠組み—カリキュラム研究の展開を手掛かりとして—」『大学論集』第39集, 125-141頁, 松下佳代(2007)「コンピテンス概念の大学カリキュラムへのインパクトとその問題点—Tuning Projectの批判的検討—」『京都大学高等教育研究』第13集, 101-119頁, 小方直幸(2009)「コンピテンス・アプローチ再考」『大学論集』41集, 43-57頁, 吉根勝美(2013)「キャリア形成を意識した大学教育カリキュラム履修指導支援システムの構想」『南山経済研究』27(3), 259-269頁などである。

おわりに

以上で述べたことに基づいて, 日本において, 2003年から2013年6月にかけて大学カリキュラムに関する研究の特徴は, 次のようにまとめることができる。

まず, 研究成果の公表形式について, 大学カリキュラムの研究に関する編著書の割合が全体の3割に過ぎなかったが, 論文や論考の割合は全体の8割以上を占めたことから, 専門的に大学カリキュラムについて研究したものが大半であったと考えられる。

次に, すべての研究内容を分類した結果, 教養教育や全学共通教育, 初年次(一年次)教育に関するものが全体の13%を占め二番目に多かったが, 日本における大学カリキュラムに関する研究関心は分野別・学科別にカリキュラム編成に集中していたことがわかった。そのうち, 特に教員養成などの専門職に関するカリキュラムの編成や, 理工系カリキュラムの開発に関する研究が著しく展開してきたという特徴がみられる。

第三に, 時代の推移により, 異なった研究課題や内容に関する量的変化が起きた。たとえば, 10年前と比べて, 初年次や一年次教育に関する研究が大に行われてきた。さまざまな要因があると

考えられるが、大学教育全体の改革が進み、特に高等教育大衆化が進むにつれ、いかにして一年次学生の質向上をめぐる課題を解決できるかという問いに答えるために、関連研究が盛んに取り込まれてきたのかと推測できるだろう。この意味では、大学カリキュラムに関する一部の領域において、その研究は常に社会的環境の変化や高等教育の改革などによって進められているといえよう。

しかし、多くの研究成果が蓄積されてきてはいるものの、残されている課題も少なくない。たとえば、過去10年間にわたる多くの研究は、機関や授業レベルにおいて、特定の分野や学科に関するカリキュラムの開発の研究が多かったという傾向があったため、大学カリキュラムに関する理論研究、特に日本の学士課程カリキュラムを開発するには、どのような理論やモデルが適応できるかについての研究は、まだ十分に行われていないと考えられる。また、大学カリキュラムと高校教育カリキュラム、特に大学院教育カリキュラムとの接続や関連性について考察したことも不十分である。

今後、大学カリキュラム研究を行うためには、様々な社会的、政治的、経済的な要因の変化と影響を視野に入れる必要があるということのみならず、大学カリキュラムの開発や実施に関わっている大学のgovernanceやmanagement、FD活動、学生の募集、学生支援活動、キャンパス文化、部活動なども検討する必要がある。

【注】

1) 1949年に、アメリカの学者タイラーが『カリキュラムと教授の基礎原理』を出版し、その学説、いわゆる「タイラー原理」は近代カリキュラム理論の原点となっている。20世紀以降さまざまなカリキュラム理論が提唱されてきたが、そのほとんどがこの「タイラー原理」に基づいて展開されてきている。その具体的な内容は以下の通りである。

- (a) 学校はどのような教育目標を達成しようとすべきか？
- (b) こうした目標を達成するためにどのような経験が提供できるのか？
- (c) どうやってこうした教育経験を有効に編成できるのか？
- (d) どうやってこうした目標が達成されたかどうかという点に対して判断できるのか？

【参考文献】

杉谷祐美子編（2011）『大学の学び—教育内容と方法—』玉川大学出版部。

関正夫（2005）「大学カリキュラム改革に関する研究の回顧と展望—学士課程教育を中心として—」『大学論集』第36集，31-67頁。

A Review of the Research in University Curriculum in Japan: 2003-2013

Futao HUANG*

This article reviews the existing university curriculum research in Japan between 2003 to June 2013. Based on findings from the index in the National Diet Library Search and major journals in which original research papers, research reports, key-note presentations, written comments in related conference and symposia over the period, this article begins with a brief introduction to the number of relevant research outputs; numbers of research outputs by category of university curriculum research, and changes in numbers of these research outputs on 2003-2013. By analyzing these data, the article suggests that among various forms of research publications which were made in the field of university curriculum, the vast majority of the publications were made in the form of research papers or research reports in peer-reviewed journals and journals in individual universities or faculties. Secondly, the article notes that among ten different categories in relation to university curriculum research, the largest proportion was conducted on the development of curriculum by discipline and specialization, especially at a program or subject level, followed by research in general education; university-wide education; first-year education; or remedial education. Furthermore, the articles provide data on the changes in the number of research outputs from 2003 to June 2013 and indicates that the number of research in some specific areas of university curriculum had increased while the number of research in other areas had been dropped over time. The article concludes by arguing that more research should be conducted on the theory of university curriculum, particularly more efforts should be made to develop appropriate curriculum ideal or theory, model(s) which can be applied to the Japanese context. Additionally, research on university curriculum is expected to devote more attention to the relationship between designing university curriculum and changing social / economic background. More importantly, it is necessary for the issue concerning the integration of higher school curriculum and undergraduate curriculum and the integration of undergraduate curriculum and graduate curriculum should also be taken into consideration.

*Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E), Hiroshima University